

# 平成29年度一般会計決算の概要

## 1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は43,480,586千円、歳出決算額は41,953,320千円となり、差引（形式収支）1,527,266千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源317,908千円を差し引いた額（実質収支）は1,209,358千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額

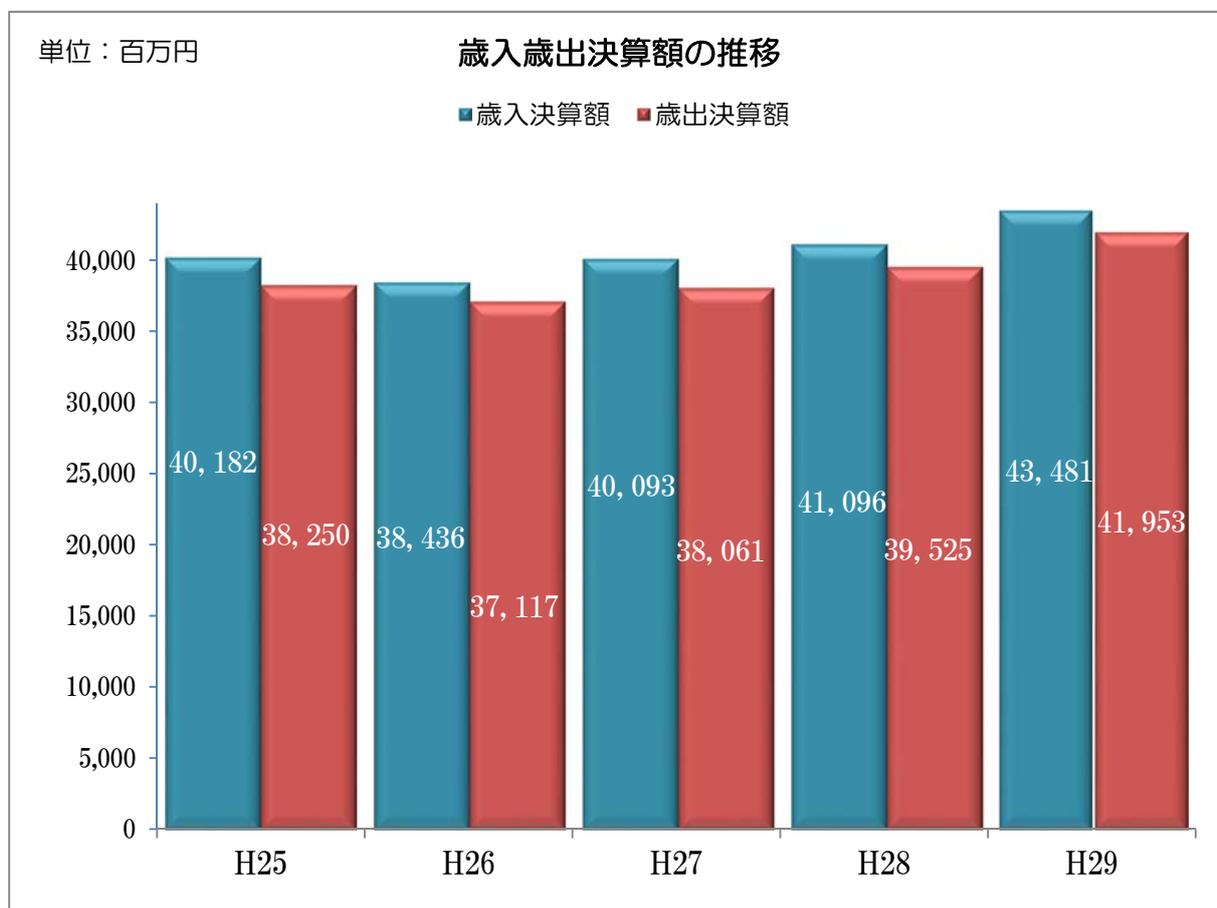
（単位：千円）

年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 (実質収支)
平成29年度	43,480,586	41,953,320	1,527,266	317,908	1,209,358
平成28年度	41,096,045	39,525,247	1,570,798	244,052	1,326,746
平成27年度	40,093,403	38,060,611	2,032,792	410,592	1,622,200

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

### 【実質収支】

歳入と歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。  
赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、「財政再生団体」となります。

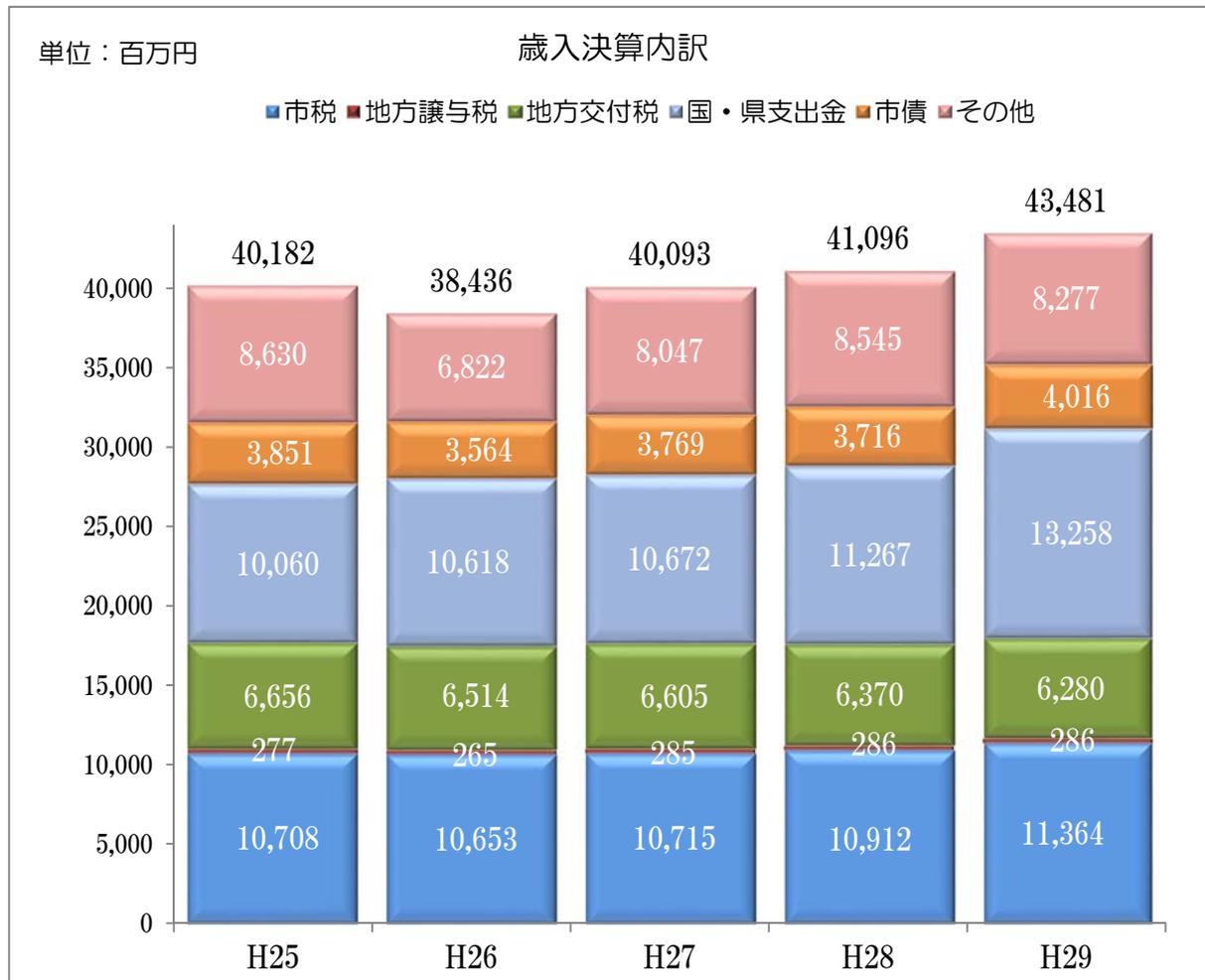


## 2 歳入決算額の状況

(単位：千円)

歳入	H27			H28			H29		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	10,714,741	61,423	0.6	10,912,289	197,548	1.8	11,364,274	451,985	4.1
地 方 譲 与 税	284,966	20,387	7.7	285,574	608	0.2	285,525	△ 49	0.0
地 方 交 付 税	6,604,696	90,330	1.4	6,369,625	△ 235,071	△ 3.6	6,280,427	△ 89,198	△ 1.4
国 庫 支 出 金	7,669,329	519,735	7.3	8,026,238	356,909	4.7	9,970,290	1,944,052	24.2
県 支 出 金	3,003,272	△ 465,368	△ 13.4	3,241,012	237,740	7.9	3,287,374	46,362	1.4
市 債	3,768,625	205,072	5.8	3,715,730	△ 52,895	△ 1.4	4,015,740	300,010	8.1
そ の 他	8,047,774	1,225,328	18.0	8,545,577	497,803	6.2	8,276,956	△ 268,621	△ 3.1
歳 入 総 額	40,093,403	1,656,907	4.3	41,096,045	1,002,642	2.5	43,480,586	2,384,541	5.8

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



## ①歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、43,480,586千円であり、前年度と比べ2,384,541千円、率にして5.8パーセントの増となっています。

市税及び収益事業収入が増加し、扶助費及び投資的経費の増加に伴い国庫支出金及び市債も増加しています。市税については、個人市民税、法人市民税ともに増加し、固定資産税についても家屋新増築により増加しています。競艇事業からの繰入金については、収益事業収入として600,000千円を受け入れ、減債基金や地域振興基金に積み立てて活用しています。各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	H29決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
<b>市税</b>	<b>11,364,274 千円</b>	<b>451,985 千円</b>	<b>4.1 %</b>
個人市民税	4,087,503 千円	96,759 千円	2.4 %
法人市民税	726,169 千円	152,748 千円	26.6 %
固定資産税	4,860,738 千円	188,732 千円	4.0 %
<b>国庫支出金</b>	<b>9,970,290 千円</b>	<b>1,944,052 千円</b>	<b>24.2 %</b>
循環型社会形成推進交付金	2,874 千円	△ 292,067 千円	△ 99.0 %
社会資本整備総合交付金	2,517,833 千円	1,876,692 千円	292.7 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,395,818 千円	155,567 千円	12.5 %
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	73,560 千円	71,889 千円	4,302.2 %
学校施設環境改善交付金	70,479 千円	70,479 千円	皆増
<b>県支出金</b>	<b>3,287,374 千円</b>	<b>46,362 千円</b>	<b>1.4 %</b>
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	37,589 千円	△ 141,839 千円	△ 79.1 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	749,489 千円	94,166 千円	14.4 %
都市基盤河川改修費負担金	75,917 千円	52,260 千円	220.9 %
障害福祉サービス費等負担金	553,808 千円	32,140 千円	6.2 %
<b>市債</b>	<b>4,015,740 千円</b>	<b>300,010 千円</b>	<b>8.1 %</b>
防災基盤整備事業	46,200 千円	△ 492,400 千円	△ 91.4 %
最終処分場整備事業	0 千円	△ 675,900 千円	皆減
中学校給食センター建設事業	448,800 千円	284,400 千円	173.0 %
臨時財政対策債	1,211,240 千円	75,510 千円	6.6 %
スポーツ施設整備改修事業	69,800 千円	69,800 千円	皆増
新幹線整備事業	1,139,800 千円	944,600 千円	483.9 %
<b>その他</b>	<b>8,276,956 千円</b>	<b>△ 268,621 千円</b>	<b>△ 3.1 %</b>
ふるさとづくり寄附金	394,190 千円	△ 83,095 千円	△ 17.4 %
収益事業収入	600,000 千円	300,000 千円	100.0 %

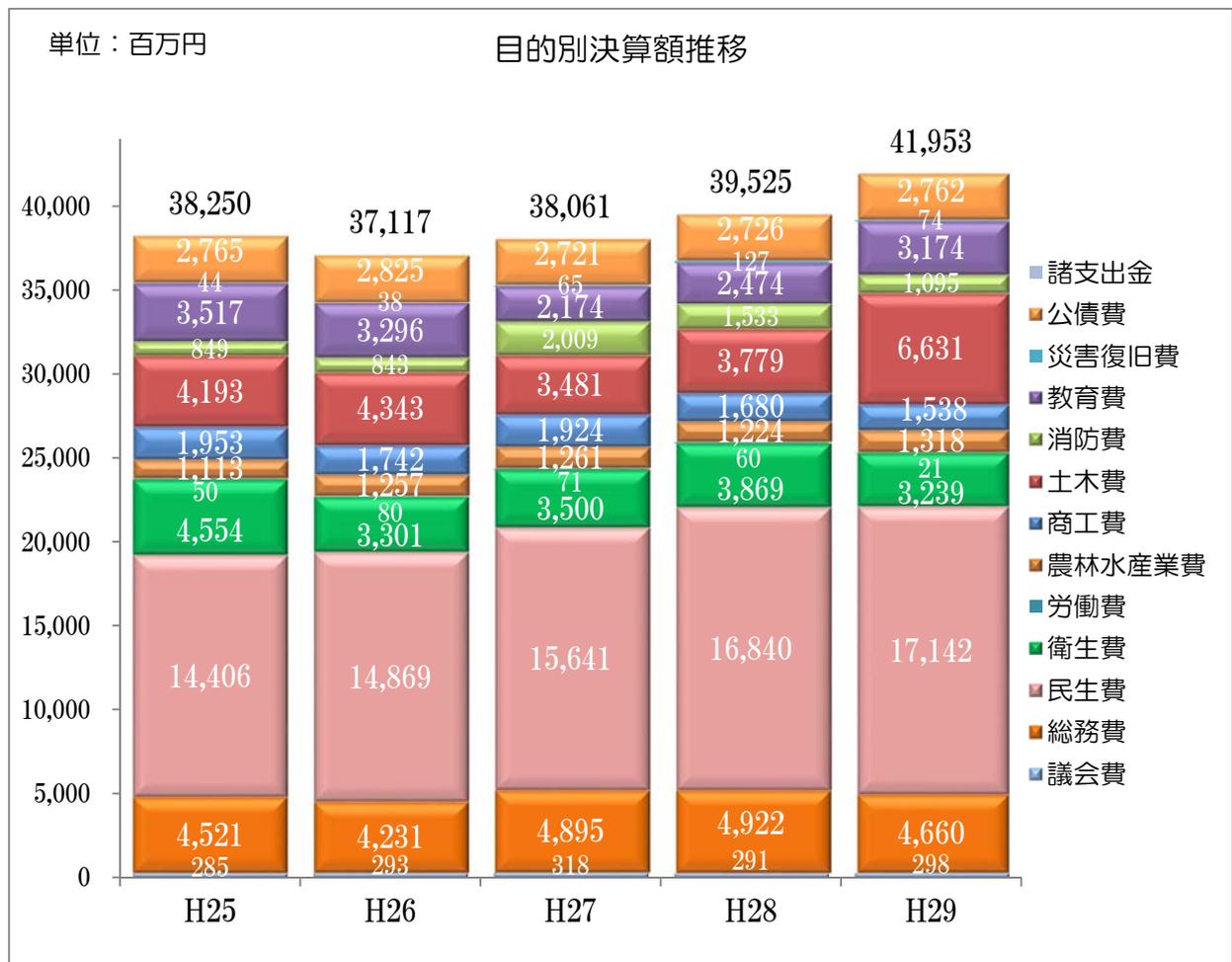
### 3 歳出決算額の状況

#### ①目的別決算額

(単位：千円)

目的別	H27			H28			H29		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	317,604	24,372	8.3	290,739	△ 26,865	△ 8.5	298,069	7,330	2.5
総務費	4,895,369	664,172	15.7	4,922,426	27,057	0.6	4,660,065	△ 262,361	△ 5.3
民生費	15,641,294	772,281	5.2	16,840,026	1,198,732	7.7	17,142,266	302,240	1.8
衛生費	3,500,054	199,149	6.0	3,868,847	368,793	10.5	3,238,539	△ 630,308	△ 16.3
労働費	71,000	△ 9,093	△ 11.4	59,689	△ 11,311	△ 15.9	21,178	△ 38,511	△ 64.5
農林水産業費	1,260,680	3,392	0.3	1,224,030	△ 36,650	△ 2.9	1,318,473	94,443	7.7
商工費	1,924,434	182,697	10.5	1,680,430	△ 244,004	△ 12.7	1,537,524	△ 142,906	△ 8.5
土木費	3,480,775	△ 861,846	△ 19.8	3,779,085	298,310	8.6	6,631,210	2,852,125	75.5
消防費	2,009,478	1,166,674	138.4	1,533,435	△ 476,043	△ 23.7	1,095,353	△ 438,082	△ 28.6
教育費	2,173,637	△ 1,122,599	△ 34.1	2,473,565	299,928	13.8	3,174,411	700,846	28.3
災害復旧費	65,064	27,326	72.4	127,146	62,082	95.4	73,796	△ 53,350	△ 42.0
公債費	2,721,222	△ 103,396	△ 3.7	2,725,829	4,607	0.2	2,762,436	36,607	1.3
諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳出総額	38,060,611	943,129	2.5	39,525,247	1,464,636	3.8	41,953,320	2,428,073	6.1

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



## ②目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、41,953,320千円であり、前年度に比べ2,428,073千円、率にして6.1パーセントの増となっています。

衛生費、消防費などが減少し、民生費、土木費、教育費などが増加しています。衛生費の減は、最終処分場建設事業の工事が完了したことによるものです。民生費の増は、教育・保育施設給付事業や障害児支援事業などにおける利用者数の増加などによるものです。土木費の増は、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や新「大村市立図書館」建設事業の工事費が主なものであり、教育費の増は、中学校給食センター建設事業の工事費が主なものです。各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

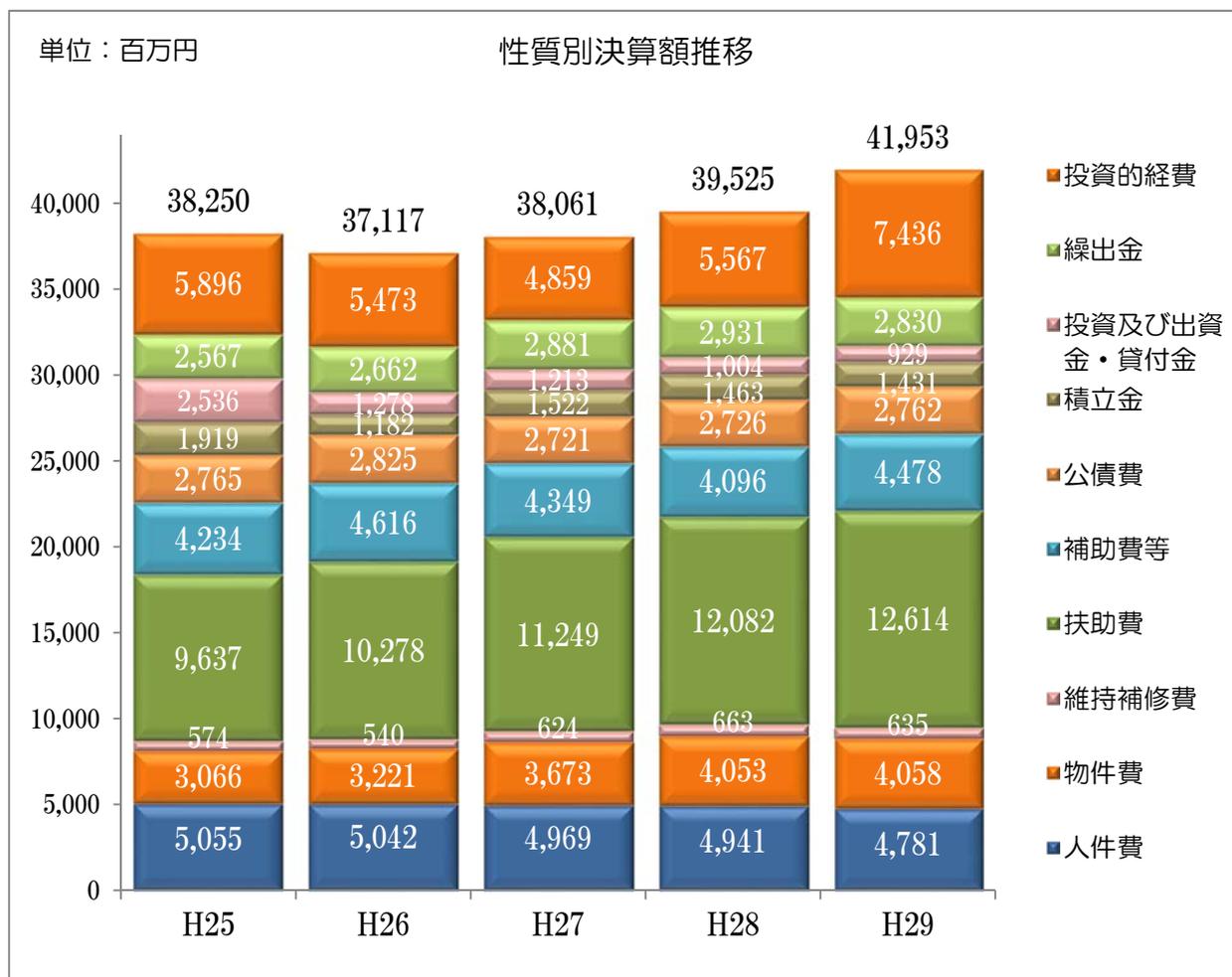
歳出費目（目的別）	H29決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
<b>総務費</b>	<b>4,660,065 千円</b>	<b>△ 262,361 千円</b>	<b>△ 5.3 %</b>
電子計算運営管理事業	138,193 千円	△ 113,318 千円	△ 45.1 %
ふるさとづくり寄附推進事業	394,497 千円	△ 82,802 千円	△ 17.3 %
<b>民生費</b>	<b>17,142,266 千円</b>	<b>302,240 千円</b>	<b>1.8 %</b>
地域密着型サービス施設整備事業	37,590 千円	△ 141,845 千円	△ 79.1 %
教育・保育施設給付事業	3,558,419 千円	372,275 千円	11.7 %
障害児支援事業	618,478 千円	164,834 千円	36.3 %
<b>衛生費</b>	<b>3,238,539 千円</b>	<b>△ 630,308 千円</b>	<b>△ 16.3 %</b>
最終処分場建設事業	0 千円	△ 1,081,828 千円	皆減
病院事業負担金	543,830 千円	322,522 千円	145.7 %
<b>商工費</b>	<b>1,537,524 千円</b>	<b>△ 142,906 千円</b>	<b>△ 8.5 %</b>
土地開発公社貸付金	0 千円	△ 93,025 千円	皆減
企業誘致関連用地費	93,024 千円	△ 60,360 千円	△ 39.4 %
「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業	58,829 千円	58,829 千円	皆増
<b>土木費</b>	<b>6,631,210 千円</b>	<b>2,852,125 千円</b>	<b>75.5 %</b>
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	2,235,139 千円	2,085,943 千円	1,398.1 %
新「大村市立図書館」建設事業	592,127 千円	355,545 千円	150.3 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	232,374 千円	216,595 千円	1,372.7 %
<b>消防費</b>	<b>1,095,353 千円</b>	<b>△ 438,082 千円</b>	<b>△ 28.6 %</b>
デジタル防災行政同報系無線整備事業	0 千円	△ 507,366 千円	皆減
不発弾処理対策事業	24,109 千円	24,109 千円	皆増
<b>教育費</b>	<b>3,174,411 千円</b>	<b>700,846 千円</b>	<b>28.3 %</b>
中学校給食センター建設事業	583,469 千円	409,857 千円	236.1 %
スポーツ施設管理運営事業	326,591 千円	166,182 千円	103.6 %

### ③性質別決算額

(単位：千円)

性質別	H27			H28			H29		
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
人件費	4,969,461	△ 72,656	△ 1.4	4,941,368	△ 28,093	△ 0.6	4,780,662	△ 160,706	△ 3.3
物件費	3,673,350	451,933	14.0	4,053,480	380,130	10.3	4,057,693	4,213	0.1
維持補修費	624,164	84,526	15.7	662,681	38,517	6.2	635,169	△ 27,512	△ 4.2
扶助費	11,248,747	971,067	9.4	12,081,725	832,978	7.4	12,614,170	532,445	4.4
補助費等	4,349,302	△ 267,029	△ 5.8	4,095,726	△ 253,576	△ 5.8	4,477,933	382,207	9.3
公債費	2,721,222	△ 103,396	△ 3.7	2,725,829	4,607	0.2	2,762,436	36,607	1.3
積立金	1,521,646	339,247	28.7	1,462,839	△ 58,807	△ 3.9	1,430,816	△ 32,023	△ 2.2
投資及び出資金・貸付金	1,212,725	△ 65,569	△ 5.1	1,003,603	△ 209,122	△ 17.2	928,556	△ 75,047	△ 7.5
繰出金	2,881,048	219,161	8.2	2,931,385	50,337	1.7	2,830,014	△ 101,371	△ 3.5
投資的経費	4,858,946	△ 614,155	△ 11.2	5,566,611	707,665	14.6	7,435,871	1,869,260	33.6
歳出総額	38,060,611	943,129	2.5	39,525,247	1,464,636	3.8	41,953,320	2,428,073	6.1

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



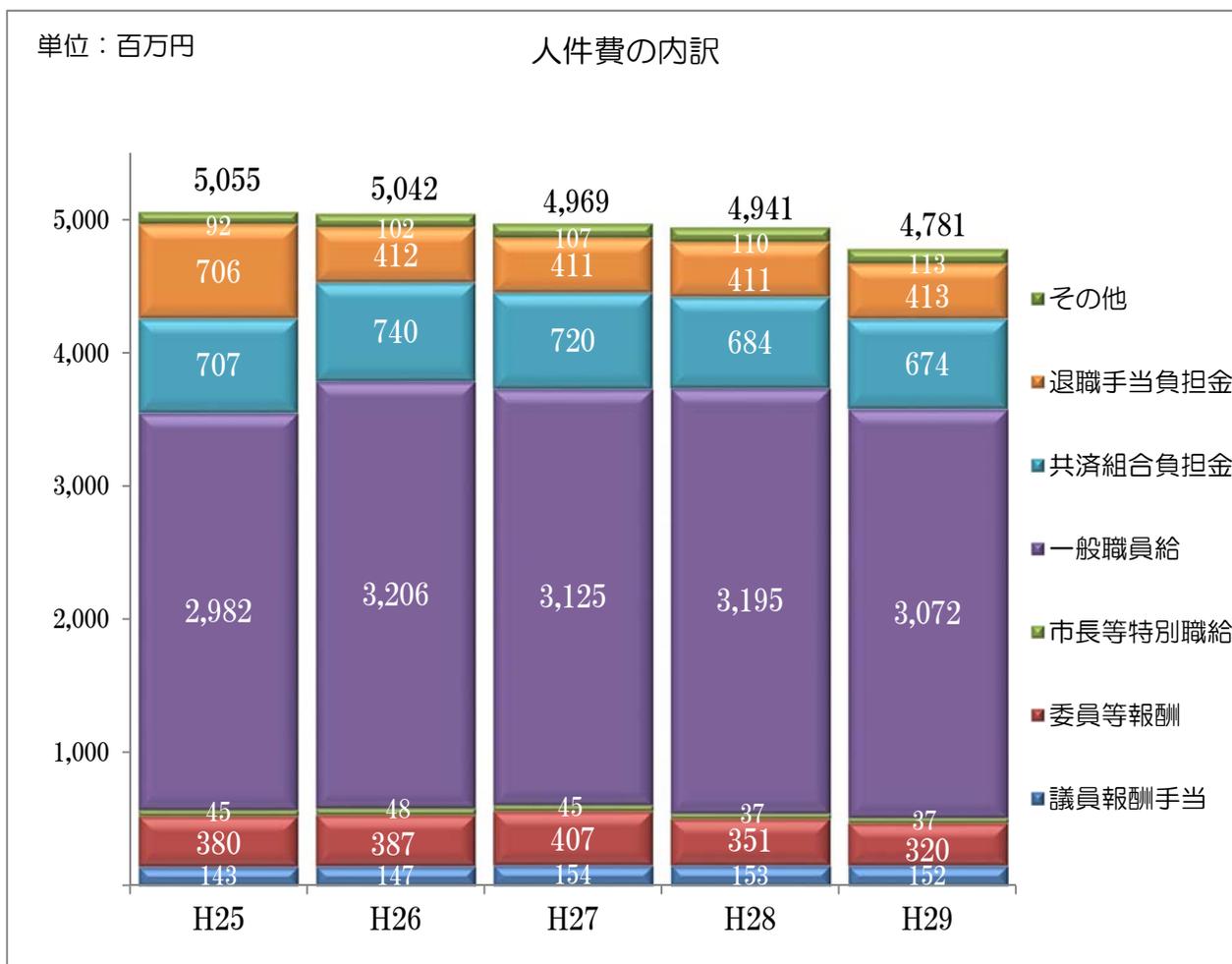
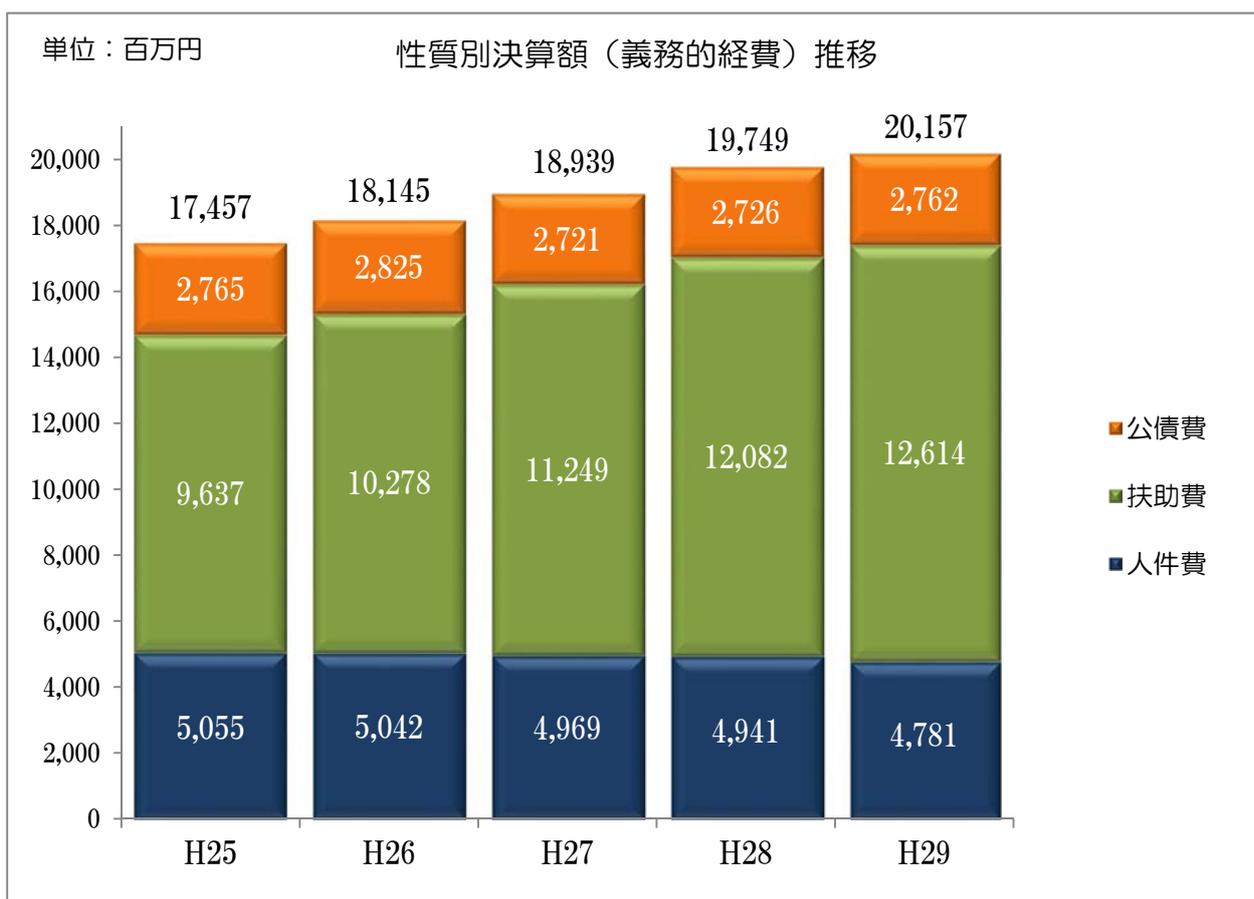
#### ④性質別決算額の主な増減内容

人件費、繰出金などが減少し、扶助費、補助費等、投資的経費などが増加しています。

繰出金の減は、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合したことなどによるものです。扶助費の増は、教育・保育施設給付事業や障害児支援事業などの利用者数が増加したことによるものです。補助費等の増は、企業債の償還開始に伴い病院事業会計負担金が増加したことなどによるものであり、投資的経費の増は、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や中学校給食センター建設事業などが増加したことによるものです。各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

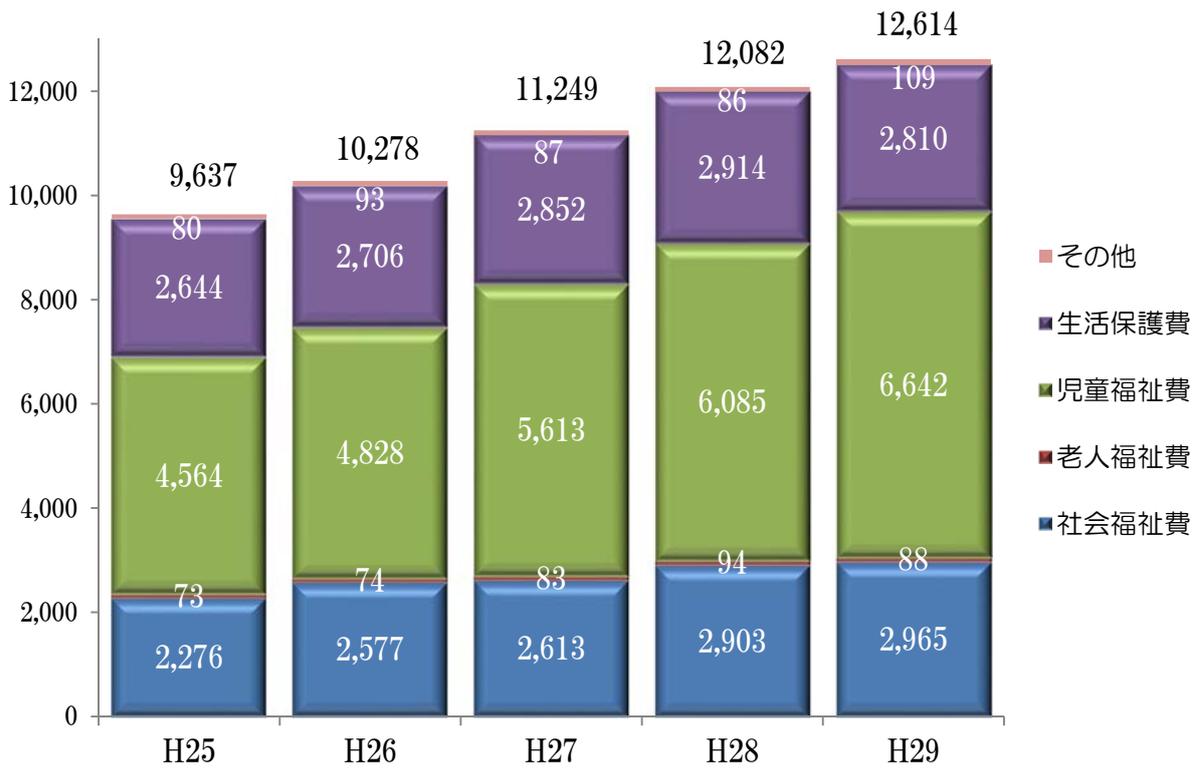
歳出費目（性質別）	H29決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
<b>人件費</b>	<b>4,780,662 千円</b>	<b>△ 160,706 千円</b>	<b>△ 3.3 %</b>
一般職給	1,833,077 千円	△ 95,827 千円	△ 5.0 %
期末勤勉手当	739,161 千円	△ 25,616 千円	△ 3.3 %
<b>扶助費</b>	<b>12,614,170 千円</b>	<b>532,445 千円</b>	<b>4.4 %</b>
教育・保育施設給付事業	3,558,419 千円	378,777 千円	11.9 %
障害児支援事業	595,787 千円	142,143 千円	31.3 %
障害福祉サービス事業	2,233,208 千円	133,143 千円	6.3 %
<b>補助費等</b>	<b>4,477,933 千円</b>	<b>382,207 千円</b>	<b>9.3 %</b>
病院事業負担金	543,830 千円	322,522 千円	145.7 %
水道事業負担金	214,762 千円	124,502 千円	137.9 %
<b>公債費</b>	<b>2,762,436 千円</b>	<b>36,607 千円</b>	<b>1.3 %</b>
地方特定道路整備事業	254,129 千円	△ 116,925 千円	△ 31.5 %
臨時財政対策債	866,248 千円	86,065 千円	11.0 %
臨時地方道路整備事業	430,948 千円	25,572 千円	6.3 %
ごみ処理施設整備事業	84,940 千円	19,451 千円	29.7 %
<b>繰出金</b>	<b>2,830,014 千円</b>	<b>△ 101,371 千円</b>	<b>△ 3.5 %</b>
簡易水道事業繰出金	0 千円	△ 128,394 千円	皆減
<b>投資的経費</b>	<b>7,435,871 千円</b>	<b>1,869,260 千円</b>	<b>33.6 %</b>
最終処分場建設事業	0 千円	△ 1,081,828 千円	皆減
デジタル防災行政通報系無線整備事業	0 千円	△ 507,204 千円	皆減
地域密着型サービス施設整備事業	37,589 千円	△ 141,839 千円	△ 79.1 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	2,235,139 千円	2,086,218 千円	1,400.9 %
中学校給食センター建設事業	575,042 千円	401,430 千円	231.2 %
新「大村市立図書館」建設事業	592,120 千円	355,538 千円	150.3 %
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	232,512 千円	216,733 千円	1,373.6 %

#### 4 性質別決算額（義務的経費）の状況



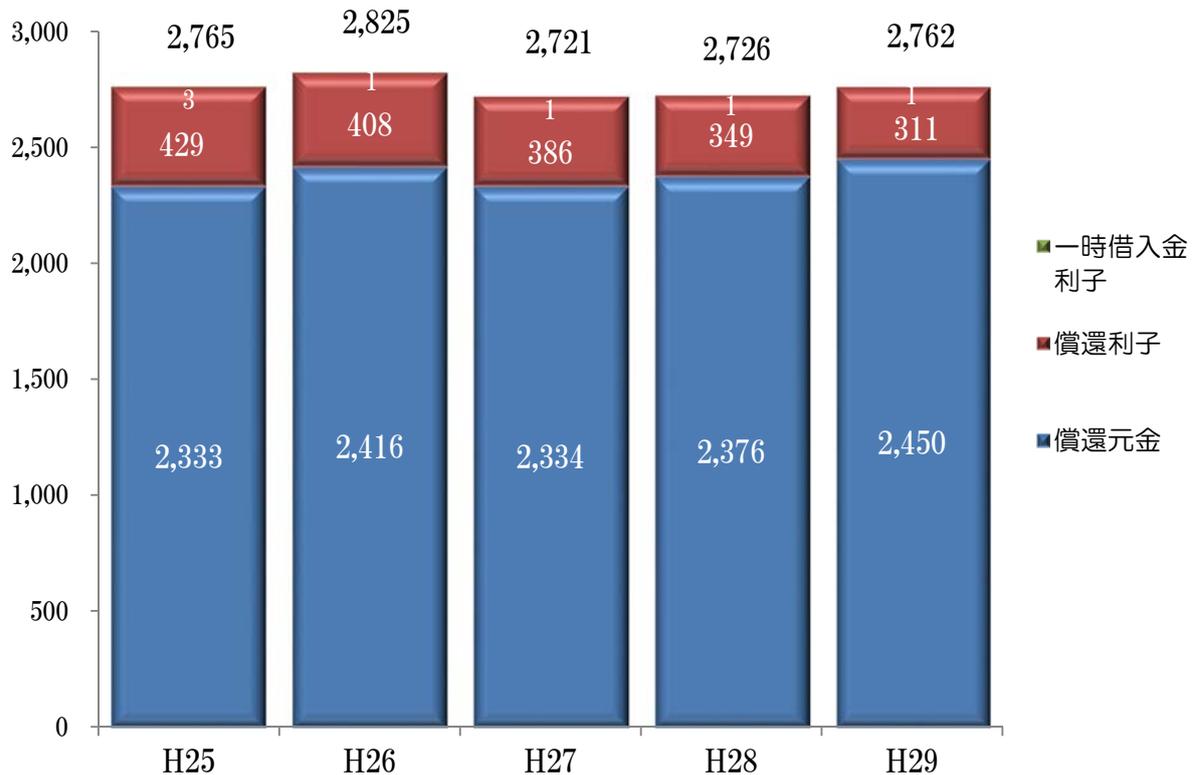
単位：百万円

### 扶助費の内訳

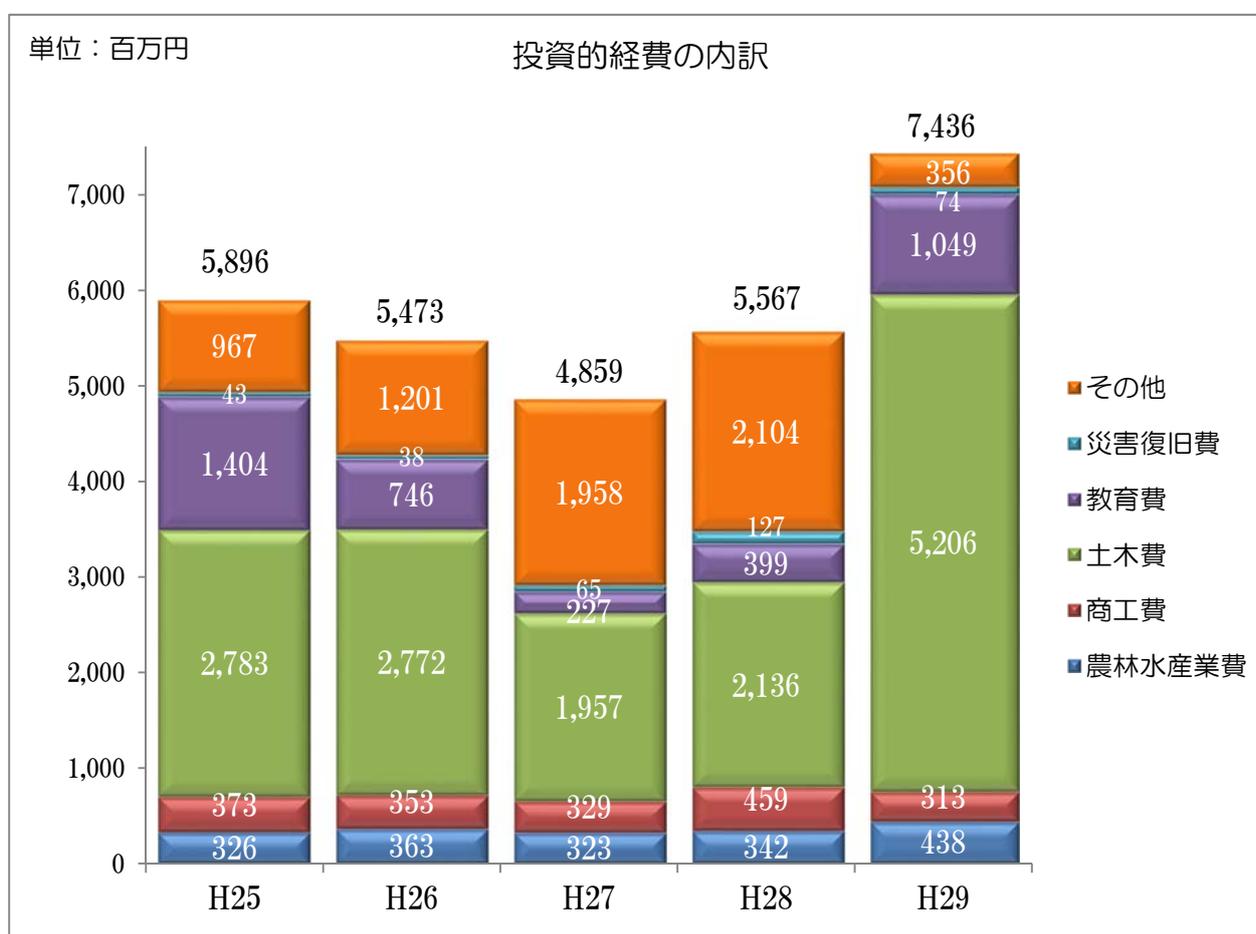
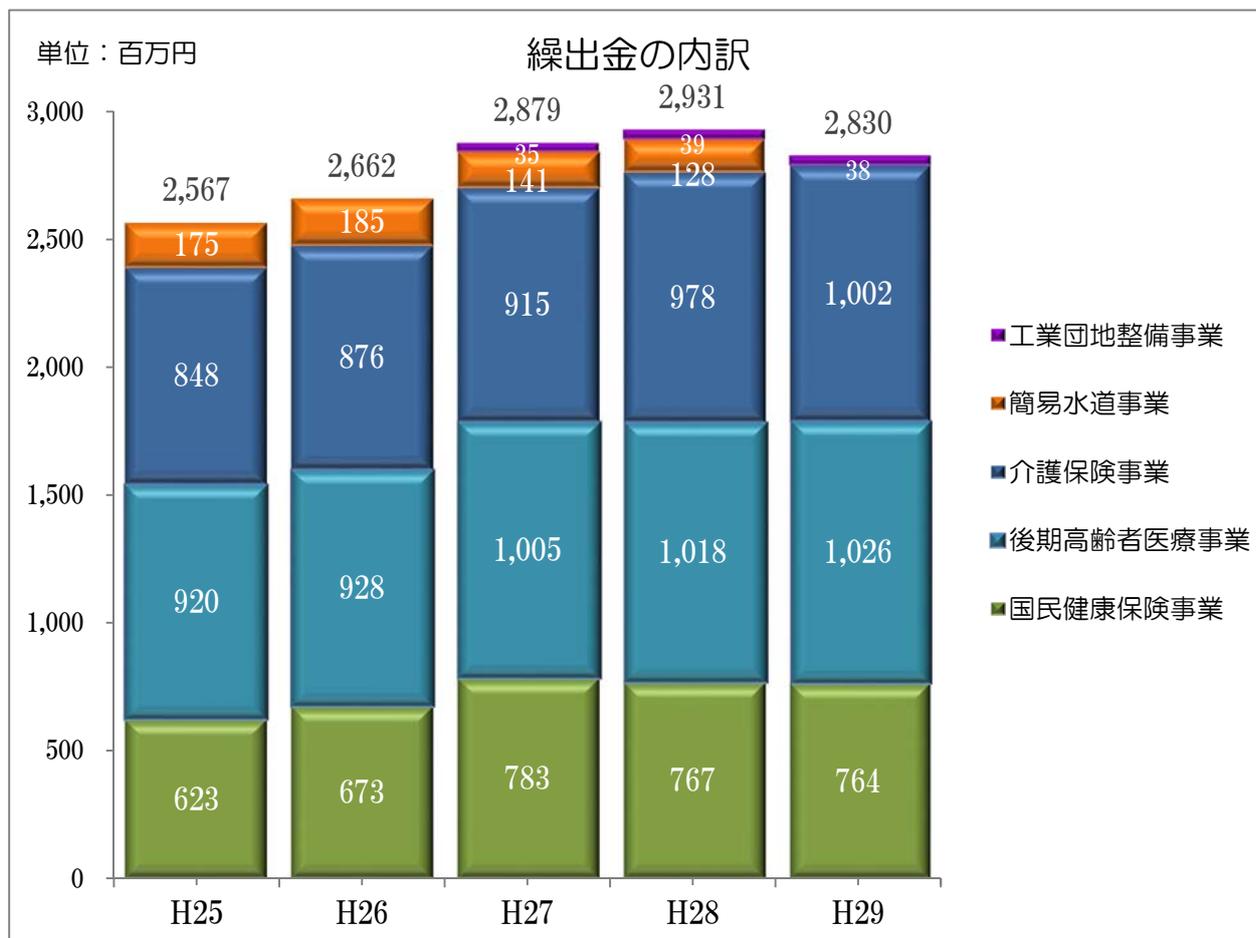


単位：百万円

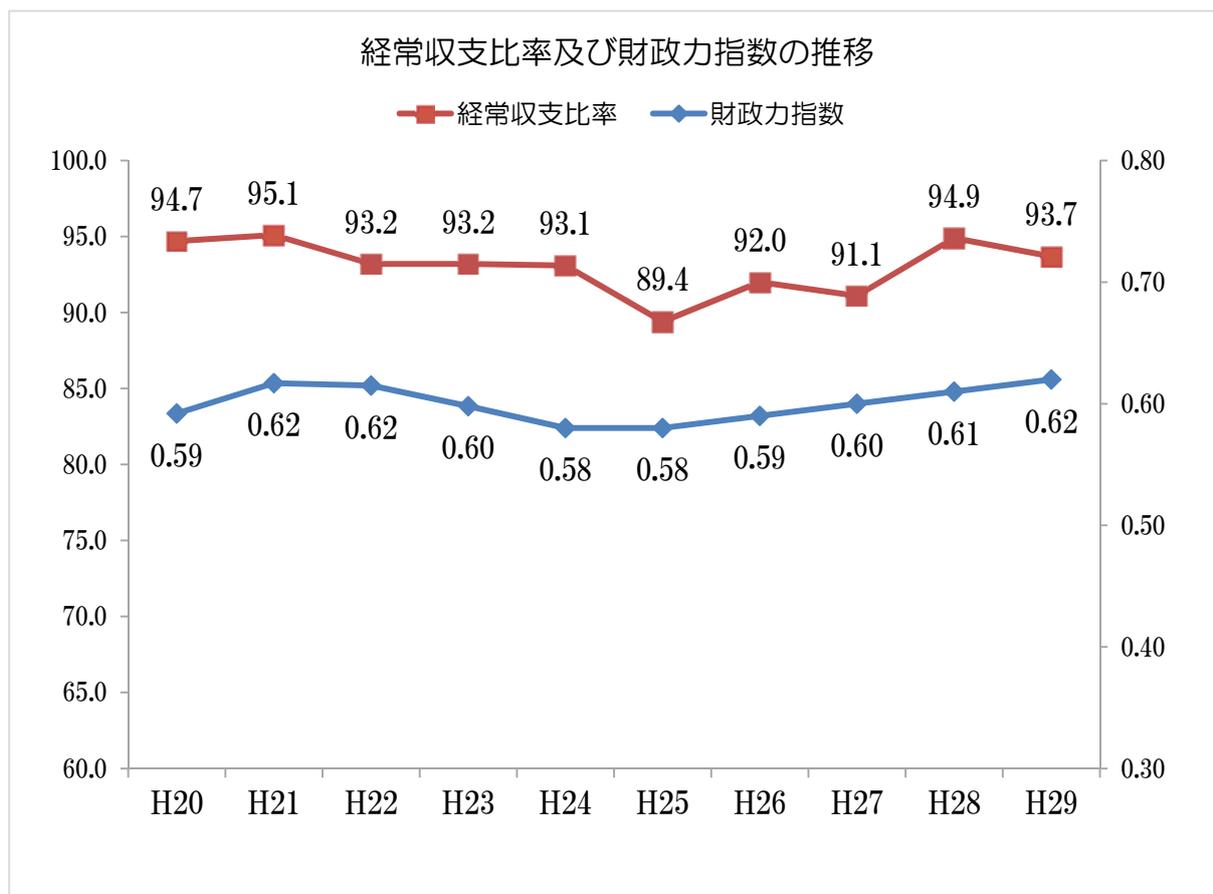
### 公債費の内訳



## 5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



## 6 経常収支比率及び財政力指数の推移



### 【経常収支比率】

平成 29 年度の経常収支比率は 93.7%であり、前年度と比較し 1.2 ポイント改善しています。主な理由は、市税等経常的な一般財源収入の増加によるものです。

経常的な一般財源収入のうち約 94%を経常的な経費に充てており、自由に使える財源が 6%程度ということであり、依然として財政の弾力性が低い状態であるといえます。

### 【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標。人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示す。100%に近づくほど、財政の弾力性が低くなります。

### 【財政力指数】

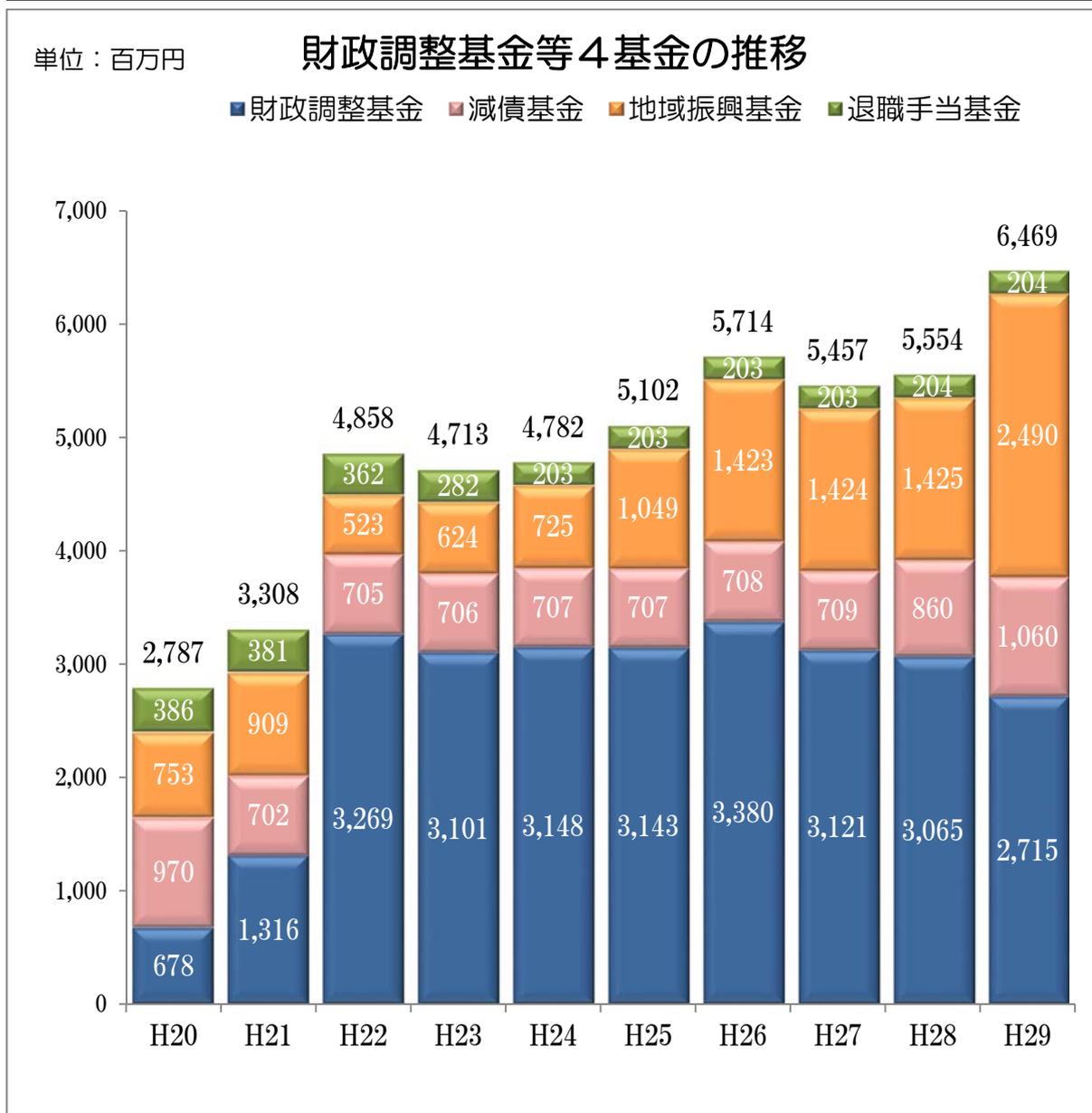
平成 29 年度の財政力指数は 0.62 であり、前年度と比較し 0.01 ポイント改善しています。

### 【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標。標準的な収入と標準的な経費の割合を表している。1 を超えると収入が経費を上回り、安定的な財政運営が可能となります。

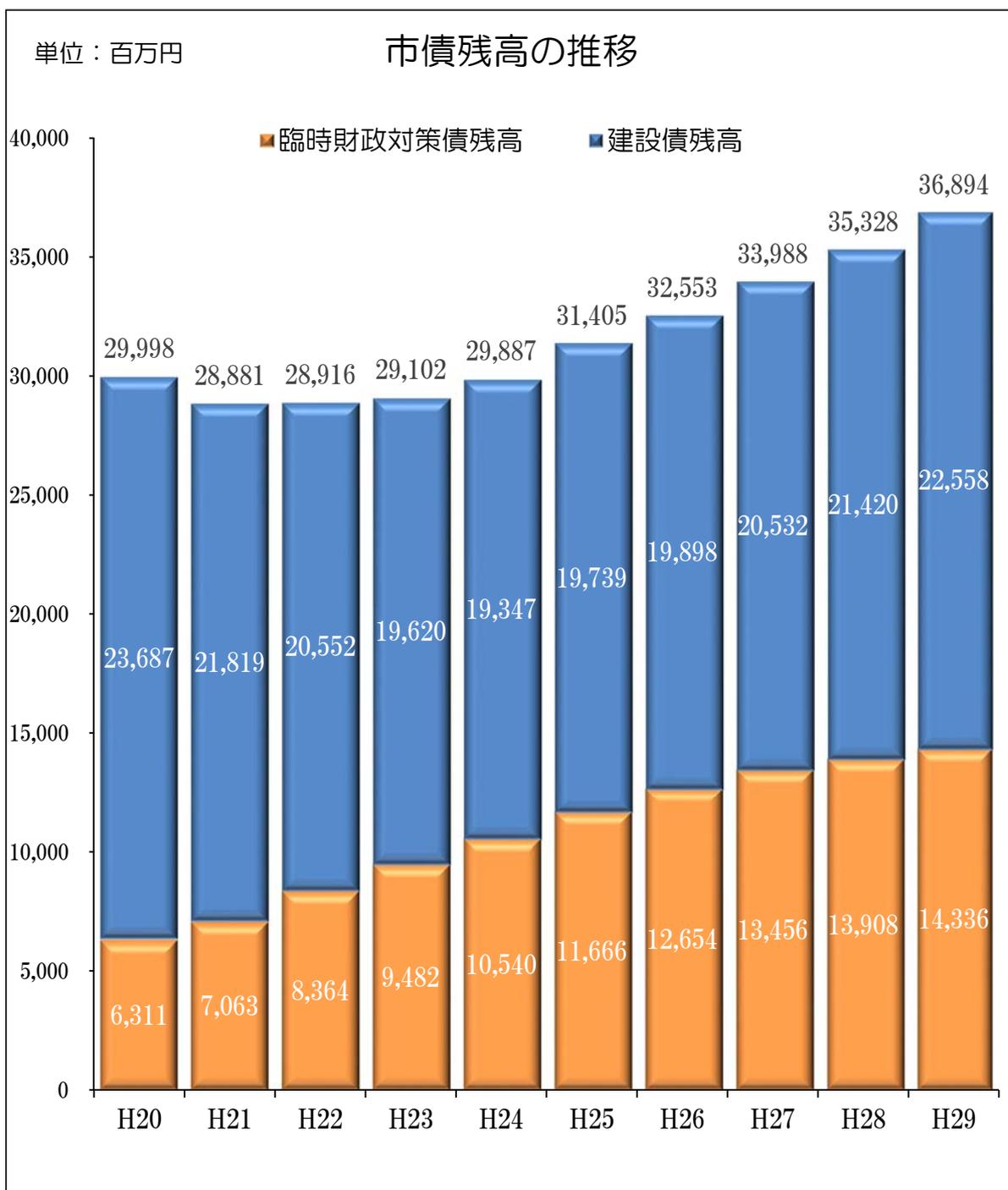
## 7 基金の状況

基金総額	H29決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
	8,864,176 千円	491,110 千円	5.9 %
<b>財政調整基金等4基金</b>	<b>6,468,704 千円</b>	<b>914,915 千円</b>	<b>16.5 %</b>
財政調整基金	2,715,149 千円	△ 349,645 千円	△ 11.4 %
減債基金	1,060,168 千円	200,360 千円	23.3 %
地域振興基金	2,489,667 千円	1,064,097 千円	74.6 %
退職手当基金	203,720 千円	103 千円	0.1 %
<b>その他特定目的基金</b>	<b>2,395,472 千円</b>	<b>△ 423,805 千円</b>	<b>△ 15.0 %</b>
こども夢基金	0 千円	△ 212,077 千円	皆減
ふるさとづくり基金	582,184 千円	△ 164,782 千円	△ 22.1 %
スポーツ振興基金	0 千円	△ 31,577 千円	皆減
庁舎建設基金	1,724,670 千円	1,781 千円	0.1 %
その他	88,618 千円	△ 17,150 千円	△ 0.8 %



## 8 市債の状況

市債残高	H29決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
		36,893,619 千円	1,565,375 千円
臨時財政対策債残高	14,335,614 千円	427,652 千円	3.1 %
建設債残高	22,558,005 千円	1,137,723 千円	5.3 %



## 9 健全化判断比率の状況

### ○ 健全化判断比率

#### 実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

#### 連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

#### 実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

#### 将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

### ○ 健全化基準

#### 早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

#### 財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

### ○ 健全化判断比率の状況

